

平成 28 年経済センサス - 活動調査結果 (確報)

山形県の企業等の状況 (企業等に関する集計)

※ 山形県内に本社等がある法人 (外国の会社を除く) 及び個人経営の事業所を集計したもの

1 概況

「個人経営」及び「会社以外の法人」を含む企業等の数は 42,293 企業。このうち「会社企業」は約 3 割

本県の「個人経営」及び「会社以外の法人」を含む企業等の数は 42,293 企業となっている。このうち、「個人経営」が 24,725 企業 (企業等全体の 58.5%) となっている。「法人」のうち、「会社企業」 (株式会社 (有限会社を含む。)、合名会社、合資会社、合同会社及び相互会社を合算したもの。) は 14,319 企業 (同 33.9%) となっている。

全国と比較すると、個人経営の割合が高く、会社企業の割合が低くなっている。

表 1 経営組織別企業等の数

(単位: 企業)

		総数	法人		個人経営
			会社企業	会社以外の法人	
山形県	企業等の数	42,293	17,568	14,319	24,725
	割合 (%)	100.0	41.5	33.9	58.5
全国	企業等の数	3,856,457	1,877,438	1,629,286	1,979,019
	割合 (%)	100.0	48.7	42.2	51.3

図 1 会社企業数の推移 (昭和 61 年~平成 28 年)

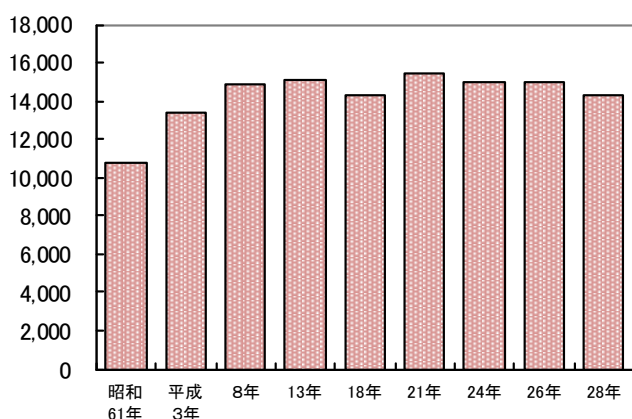


表 2 会社企業数の推移

(単位: 企業、%)

調査年次	企業数	(参考) 対前回調査 増減率
昭和 61 年	10,772	11.8
平成 3 年	13,343	23.9
8 年	14,926	11.9
13 年	15,055	0.9
18 年	14,282	-5.1
21 年	15,449	8.2
24 年	14,954	-3.2
26 年	14,998	0.3
28 年	14,319	-4.5

(注) 平成 18 年以前は事業所・企業統計調査、平成 21 年及び 26 年は経済センサス - 基礎調査、平成 24 年及び 28 年は経済センサス - 活動調査の結果に基づくもので、それぞれ調査方法が異なる。

企業類型別に企業等の数の全体に占める割合をみると、「単一事業所企業」は93.2%、「複数事業所企業」は6.8%となっており、「単一事業所企業」がほとんどを占める。

従業者数をみると、「単一事業所企業」の割合は53.3%、「複数事業所企業」は46.7%となっている。

また、経営組織別にみると、「会社企業」の複数事業所企業の割合は、企業等の数が15.8%であるのに対し、従業者数は52.7%となっている。

一方、「個人経営」の単一事業所企業の割合は、企業等の数が98.9%、従業者数は96.5%と、ほとんどが単一事業所企業となっている。

表3 経営組織、企業類型別企業等の数

(単位：企業、事業所、人)

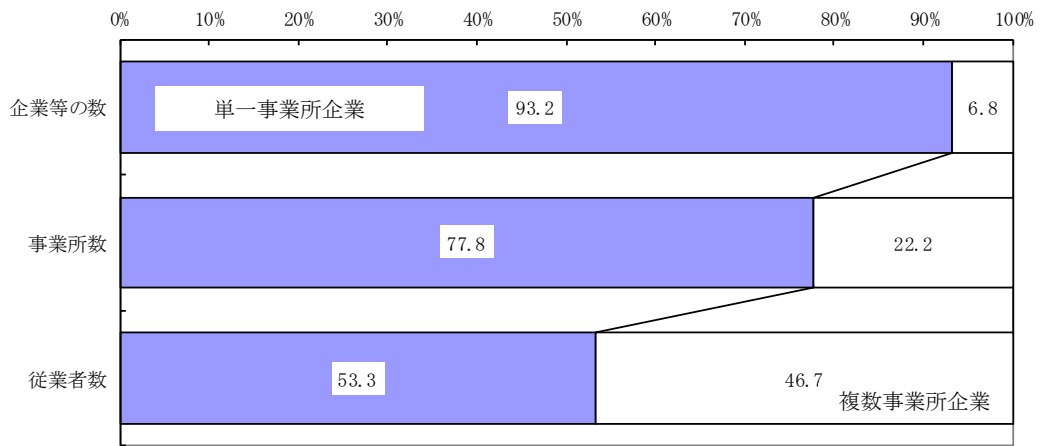
企業類型		総数	法人		個人経営	
			会社企業			
実数	企業等の数	総数	42,293	17,568	14,319	24,725
		単一事業所企業	39,416	14,951	12,054	24,465
		複数事業所企業	2,877	2,617	2,265	260
	事業所数	総数	50,692	25,705	20,800	24,987
		単一事業所企業	39,416	14,951	12,054	24,465
		複数事業所企業	11,276	10,754	8,746	522
	従業者数	総数	395,223	332,143	262,006	63,080
		単一事業所企業	210,754	149,851	123,995	60,903
		複数事業所企業	184,469	182,292	138,011	2,177
割合(%)	企業等の数	総数	100.0	100.0	100.0	100.0
		単一事業所企業	93.2	85.1	84.2	98.9
		複数事業所企業	6.8	14.9	15.8	1.1
	事業所数	総数	100.0	100.0	100.0	100.0
		単一事業所企業	77.8	58.2	58.0	97.9
		複数事業所企業	22.2	41.8	42.0	2.1
	従業者数	総数	100.0	100.0	100.0	100.0
		単一事業所企業	53.3	45.1	47.3	96.5
		複数事業所企業	46.7	54.9	52.7	3.5
1企業当たり	事業所数	総数	1.2	1.5	1.5	1.0
		単一事業所企業	1.0	1.0	1.0	1.0
		複数事業所企業	3.9	4.1	3.9	2.0
	従業者数	総数	9.3	18.9	18.3	2.6
		単一事業所企業	5.3	10.0	10.3	2.5
		複数事業所企業	64.1	69.7	60.9	8.4

(注1) 事業所数及び従業者数は、単独事業所、本所等及び支所等を合算したものである。

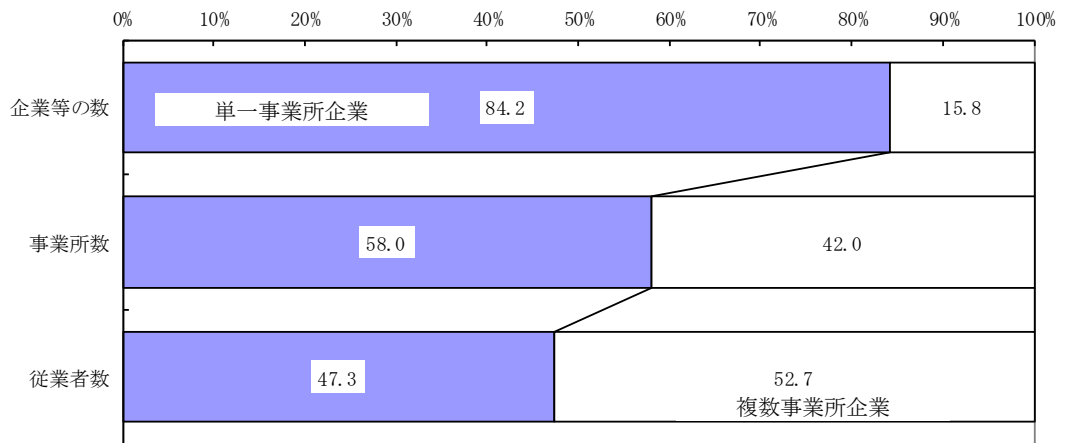
(注2) 企業等に関する集計は、企業の本所等が所在する都道府県の集計であり、企業に含まれる事業所数及び従業者数は、企業の本所等の都道府県で集計している。

図2 経営組織、企業類型別企業等の数、事業所数及び従業者数の割合

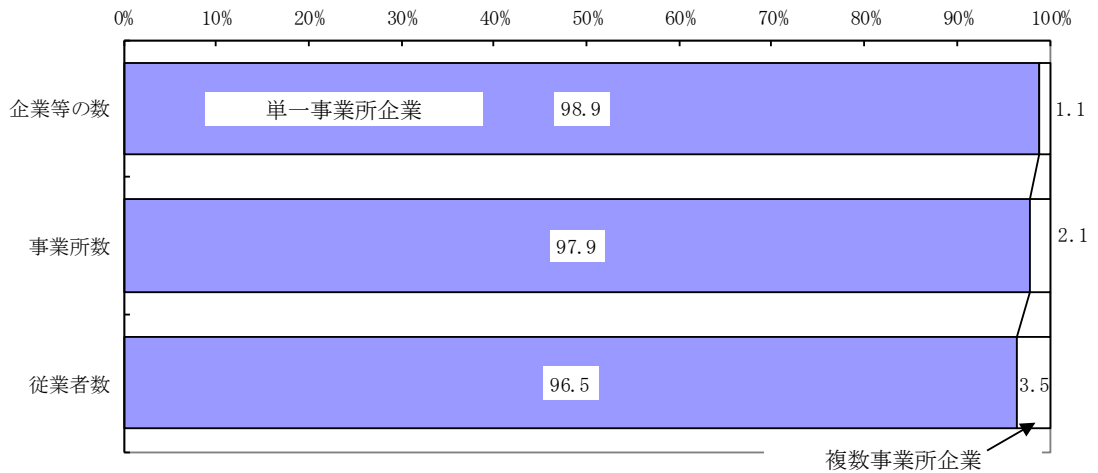
<総数>



<会社企業>



<個人経営>



2 企業産業別

会社企業の数、「卸売業、小売業」、「建設業」、「製造業」の3産業で全体の6割超

会社企業の数（以下「企業数」という。）を企業産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が3,991企業（企業全体の27.9%）と最も多く、次いで「建設業」が2,829企業（同19.8%）、「製造業」が2,506企業（同17.5%）となっており、この3産業で企業全体の65.1%となっている。

このうち、複数事業所企業における企業産業大分類別の企業数の割合をみると、「卸売業、小売業」（複数事業所企業全体の38.4%）が最も高く、次いで「製造業」（同15.4%）、「建設業」（同11.4%）などとなっている。

表4 企業産業大分類、企業類型別企業数、事業所数及び従業者数

（単位：企業、事業所、人）

企業産業大分類		総数			うち複数事業所企業		
		企業数	事業所数	従業者数	企業数	事業所数	従業者数
実数	全産業（公務を除く）	14,319	20,800	262,006	2,265	8,746	138,011
	農林漁業	254	322	4,005	17	85	1,604
	鉱業、採石業、砂利採取業	18	19	187	1	2	10
	建設業	2,829	3,337	34,968	258	766	11,552
	製造業	2,506	3,220	79,890	349	1,063	35,665
	電気・ガス・熱供給・水道業	18	30	700	5	17	418
	情報通信業	177	267	3,257	32	122	2,050
	運輸業、郵便業	362	635	17,710	92	365	13,083
	卸売業、小売業	3,991	6,467	53,720	870	3,346	34,463
	金融業、保険業	218	513	6,341	18	313	5,544
	不動産業、物品賃貸業	919	1,033	4,502	54	168	1,499
	学術研究、専門・技術サービス業	554	630	4,709	62	138	1,513
	宿泊業、飲食サービス業	1,003	1,442	16,238	201	640	7,458
	生活関連サービス業、娯楽業	462	1,415	12,387	130	1,083	9,544
	教育・学習支援業	83	164	2,312	18	99	1,617
	医療、福祉	242	447	6,562	76	281	4,486
	複合サービス事業	1	1	4	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	682	858	14,514	82	258	7,505
割合（%）	全産業（公務を除く）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	農林漁業	1.8	1.5	1.5	0.8	1.0	1.2
	鉱業、採石業、砂利採取業	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
	建設業	19.8	16.0	13.3	11.4	8.8	8.4
	製造業	17.5	15.5	30.5	15.4	12.2	25.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.1	0.3	0.2	0.2	0.3
	情報通信業	1.2	1.3	1.2	1.4	1.4	1.5
	運輸業、郵便業	2.5	3.1	6.8	4.1	4.2	9.5
	卸売業、小売業	27.9	31.1	20.5	38.4	38.3	25.0
	金融業、保険業	1.5	2.5	2.4	0.8	3.6	4.0
	不動産業、物品賃貸業	6.4	5.0	1.7	2.4	1.9	1.1
	学術研究、専門・技術サービス業	3.9	3.0	1.8	2.7	1.6	1.1
	宿泊業、飲食サービス業	7.0	6.9	6.2	8.9	7.3	5.4
	生活関連サービス業、娯楽業	3.2	6.8	4.7	5.7	12.4	6.9
	教育・学習支援業	0.6	0.8	0.9	0.8	1.1	1.2
	医療、福祉	1.7	2.1	2.5	3.4	3.2	3.3
	複合サービス事業	0.0	0.0	0.0	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	4.8	4.1	5.5	3.6	2.9	5.4

3 企業常用雇用者規模別

企業常用雇用者規模が30人未満の企業が、企業全体の9割を占める。

企業常用雇用者規模別に企業数及び事業所数（海外支所を含む。）をみると、全体に占める「0～4人」の割合がそれぞれ51.8%（7,420企業）、36.6%（7,636事業所）と最も高く、企業常用雇用者規模が30人未満の企業数が89.8%（12,863企業）、事業所数が69.9%（14,583事業所）となっている。

一方、常用雇用者数（海外を含む。）をみると、全体に占める「100～299人」の割合が18.4%（43,191人）と最も高くなっており、「2,000～4,999人」の割合は2.1%（4,853人）と最も低くなっている。

表5 企業常用雇用者規模別企業数、事業所数及び常用雇用者数

（単位：企業、事業所、人）

企業常用雇用者規模		企業数	事業所数 (海外支所を含む)	常用雇用者数 (海外を含む)
実数	総数	14,319	20,859	235,333
	0～4人	7,420	7,636	12,014
	5～9人	2,736	3,088	18,249
	10～19人	1,904	2,512	25,883
	20～29人	803	1,347	19,162
	30～49人	676	1,425	25,591
	50～99人	431	1,389	30,133
	100～299人	266	1,588	43,191
	300～999人	72	981	32,609
	1,000～1,999人	7	265	10,351
	2,000～4,999人	2	533	4,853
	5,000人以上	2	95	13,297
割合 (%)	総数	100.0	100.0	100.0
	0～4人	51.8	36.6	5.1
	5～9人	19.1	14.8	7.8
	10～19人	13.3	12.0	11.0
	20～29人	5.6	6.5	8.1
	30～49人	4.7	6.8	10.9
	50～99人	3.0	6.7	12.8
	100～299人	1.9	7.6	18.4
	300～999人	0.5	4.7	13.9
	1,000～1,999人	0.0	1.3	4.4
	2,000～4,999人	0.0	2.6	2.1
	5,000人以上	0.0	0.5	5.7

4 資本金階級別

資本金5,000万円未満の企業がほとんどを占める。

資本金階級別に企業数をみると、「1,000万円～3,000万円未満」が4,961企業（企業全体の34.6%）で最も多く、次いで「300万円～500万円未満」が4,672企業（同32.6%）、「500万円～1,000万円未満」が2,384企業（同16.6%）、「300万円未満」が708企業（同4.9%）となっており、資本金5,000万円未満の企業で企業全体の93.8%を占めている。

また、常用雇用者数（海外を含む）をみると、「1,000万円～3,000万円未満」が71,515人（常用雇用者全体の30.4%）で最も多く、次いで「5,000万円～1億円未満」が37,560人（同16.0%）となっている。

表6 資本金階級別企業数及び常用雇用者数

（単位：企業、人）

資本金階級	企業数	常用雇用者数 (海外を含む)		
		総数に占める 割合 (%)	総数に占める 割合 (%)	総数に占める 割合 (%)
総数 (注)	14,319	100.0	235,333	100.0
300万円未満	708	4.9	4,064	1.7
300万円～500万円未満	4,672	32.6	22,554	9.6
500万円～1,000万円未満	2,384	16.6	15,201	6.5
1,000万円～3,000万円未満	4,961	34.6	71,515	30.4
3,000万円～5,000万円未満	701	4.9	30,898	13.1
5,000万円～1億円未満	471	3.3	37,560	16.0
1億円～3億円未満	106	0.7	21,537	9.2
3億円～10億円未満	50	0.3	9,581	4.1
10億円～50億円未満	19	0.1	6,724	2.9
50億円以上	8	0.1	14,418	6.1

(注) 資本金の不詳を含む。